

アジア経済法令ニュース No.16-46

添付法令資料 1：モロッコにおける公認会計士及び公認会計士会に関する法律

第 15-89 号（目次）

添付法令資料 2：韓国男女雇用平等並びに仕事及び家庭両立支援に関する法律（目次）

添付法令資料 3：協同組合に関する 1998 年 1 月 8 日付モンゴル国法律（新版）（目次）

添付法令資料 4：飲料水供給システムの運営に関する 2016 年 8 月 1 日付インドネシア

共和国公共事業・国民住宅大臣規程 No.27/PRT/M/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム雇用法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 11 月 18 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ケニア共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 436 号）
16.11.14 公布
- 2 農薬を登録した件（農林水産省告示第 2277 号～2279 号）
16.11.14 公布
- 3 パリ協定（条約第 16 号）
16.11.14 公布／効力の発生は第 21 条の規定による。
- 4 無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書等の交換に関する件（外務省告示第 439 号）
16.11.15 公布
- 5 モロッコ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 440 号）
16.11.15 公布
- 6 イエメン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 441 号）
16.11.15 公布
- 7 適格消費者団体を公示する件（消費者庁告示第 13 号）
16.11.16 公布
- 8 モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 442 号）
16.11.16 公布
- 9 コートジボワール共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 443 号）
16.11.16 公布
- 10 食糧援助に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 444 号）
16.11.16 公布

- 11 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（第 76 号）
16.11.16 公布／公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 12 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（第 77 号）
16.11.16 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 13 南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令（第 351 号）
16.11.17 公布／16.11.18 施行
- 14 円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 445 号）
16.11.17 公布／16.10.26 発効
- 15 青年海外協力隊の派遣に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 446 号）
16.11.17 公布／16.11.02 発効
- 16 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 392 号）
16.11.17 公布／16.11.18 適用
- 17 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 393 号）
16.11.17 公布／16.11.18 適用
- 18 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2291 号）
16.11.17 公布
- 19 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 448 号）
16.11.18 公布
- 20 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1348 号、第 1349 号）
16.11.18 公布
- 21 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令等の一部を改正する省令（経済産業省令第 107 号）
16.11.18 公布／17.01.07 施行（ただし、一部を除く。）

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の規定の廃止に関する商務部の決定
（商务部关于废止部分规章的决定）
16.11.03 発布 商务部 商務部令 2016 年第 4 号／同日施行
- 2 先物投資家保障基金管理弁法（改正）
（期货投资者保障基金管理办法）
16.11.08 発布 中国証券監督管理委員会及び財政部 財政部令第 129 号／公布の日から 30 日後に施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于银行业金融机构存款保险保费企业所得税税前扣除有关政策问题的通知
16.10.08 發布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]106 号／15.05.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 5 韓国

- 1 公証人法一部改正法律（案）立法予告
16.11.14 公布 法務部公告第 2016-235 号
- 2 国家賠償法施行令一部改正令
16.11.15 公布 大統領令第 27581 号／同日施行
- 3 農水産物の原産地表示に関する法律施行令一部改正令
16.11.15 公布 大統領令第 27585 号／16.11.30 施行
- 4 道路法施行令一部改正令
16.11.15 公布 大統領令第 27588 号／同日施行
- 5 自動車管理法施行規則一部改正令
16.11.15 公布 国土交通部令第 371 号／同日施行
- 6 雇用保険法施行規則一部改正令
16.11.17 公布 雇用労働部令第 170 号／17.01.01 施行
- 7 行政手続法施行令一部改正令（案）立法予告
16.11.17 公布 行政自治部公告第 2016-338 号
- 8 建築法施行令一部改正令（案）再立法予告
16.11.17 公布 国土交通部公告第 2016-1502 号

第 6 台湾

- 1 訂定依「公開發行公司取得或處分資產處理準則」第 10 條但書規定，公開發行公司取得或處分有價證券，得免適用「公開發行公司取得或處分資產處理準則」第 10 條，有關應先取具標的公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表，及交易金額達公司實收資本額 20%或新臺幣 3 億元以上者，應洽請會計師就交易價格之合理性表示意見之規定符合之情形
16.11.11 公布 金融監督管理委員會 金管證發字第 1050044504 號／同日施行

- 2 修正「公司研究發展支出適用投資抵減辦法」
 - 16.11.11 公布 經濟部及び財政部 經工字第 10504605350 號及び台財稅字第 10504674430 號／17.01.01 施行
- 3 修正「廣播電視法施行細則」
 - 16.11.11 公布 國家通訊傳播委員會 通傳內容字第 10548033010 號／同日施行
- 4 依「證券商管理規則」第 37 條之 1 第 2 項規定，訂定有價證券之種類及範圍
 - 16.11.04 公布 金融監督管理委員會 金管證交字第 1050044060 號／16.11.21 施行
- 5 核釋「石油管理法」第 14 條第 3 項第 3 款所稱「依法登記」，係指經營液化石油氣經銷、分裝或零售業務者，應依「公司法」或「商業登記法」相關規定申請設立登記，並應登記液化石油氣供應業為所營事業（業務）；另該款所稱「經營」，係指經常性買入賣出之營業行為，行為人主觀上就買入賣出之營業行為，必須有經常反覆為之，以圖獲利之意，且客觀上足以判斷行為人已開始從事該業務
 - 16.11.14 公布 經濟部 經能字第 10502133630 號
- 6 修正「公平交易委員會對於公平交易法第二十一條案件之處理原則」部分規定及第 15 點附表 1、第 17 點附表 2
 - 16.11.14 公布 公平交易委員會 公競字第 10514613231 號／同日施行
- 7 修正「公平交易委員會對於比較廣告案件之處理原則」
 - 16.11.14 公布 公平交易委員會 公競字第 10514613351 號／同日施行
- 8 修正「公平交易委員會對於瘦身美容案件之處理原則」，
 - 16.11.14 公布 公平交易委員會 公競字第 10514613221 號／同日施行
- 9 修正「公平交易委員會對於促銷廣告案件之處理原則」部分規定
 - 16.11.14 公布 公平交易委員會 公競字第 10514613301 號／同日施行
- 10 修正「食品添加物規格檢驗方法—本多酸鈣」
 - 16.11.15 公布 衛生福利部 部授食字第 1051902213 號／16.同日施行
- 11 修正「人身保險業新臺幣保單新契約責任準備金利率自動調整精算公式」、「人身保險業美元外幣保單新契約責任準備金利率自動調整精算公式」、「人身保險業澳幣外幣保單新契約責任準備金利率自動調整精算公式」、「人身保險業歐元外幣保單新契約責任準備金利率自動調整精算公式」及「人身保險業人民幣外幣保單新契約責任準備金利率自動調整精算公式」
 - 16.11.15 公布 金融監督管理委員會 金管保財字第 10502504701 號／17.01.01 から締結・発行される新契約から適用
- 12 修正公寓大廈管理條例條文
 - 16.11.16 公布 總統府 華總一義字第 10500140111 號
- 13 修正入出國及移民法條文
 - 16.11.16 公布總統府 華總一義字第 10500140101 號／行政院が定める日から施行
- 14 增訂並修正道路交通管理處罰條例條文
 - 16.11.16 公布 華總一義字第 10500140091 號／行政院が定める日から施行
- 15 修正油症患者健康照護服務條例條文
 - 16.11.16 公布 總統府 華總一義字第 10500140151 號
- 16 修正工會法條文
 - 16.11.16 公布 總統府 華總一義字第 10500140141 號／行政院が定める日から施行
- 17 修正勞動基準法條文

- 16.11.16 公布 総統府 華總一義字第 10500140131 號
- 18 修正勞工退休金條例條文
16.11.16 公布 総統府 華總一義字第 10500140121 號
- 19 修正「公平交易委員會對於網路廣告案件之處理原則」第 5 點規定
16.11.16 公布 公平交易委員會 公競字第 10514613661 號／同日施行
- 20 修正「就業服務法第四十七條規定雇主在國內辦理招募本國人從事第四十六條第一項第十款製造業工作之合理勞動條件薪資基準」
16.11.16 公布 労働部 労働發管字第 1050512506 號／同日施行
- 21 訂定有關「證券投資信託及顧問法」第 7 條第 2 項相關規定
16.11.17 公布 金融監督管理委員會 金管證投字第 1050036108 號／同日施行

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION BOARD OF ACCOUNTANCY
RESOLUTION No. 154 SERIES OF 2015
ADOPTION OF THE PRONOUNCEMENTS OF THE FINANCIAL REPORTING STANDARDS COUNCIL (FRSC)

15.8.24 付／官報又は全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

- 2 BUREAU OF CUSTOMS
CUSTOMS ADMINISTRATIVE ORDER (CAO) No.02-2016
IMPORTED GOODS WITH DE MINIMIS VALUE NOT SUBJECT TO DUTIES AND TAXES

16.9.28 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

- 1 法律家の法的地位に関する法律第36条の36.3における部分が憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の判定に関する2016年10月21日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.11

第13 カザフスタン

- 1 パリ条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年11月4日付 No.20-VI ZRK
- 2 所得及び資本に対する二重課税の回避及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の条約の枠内におけるカザフスタン共和国及びロシア連邦の授権機関により交付された居住者の公的証明書類の認定手続に係る文書交換形式における条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年11月14日付 No.21-VI ZRK
- 3 加工製品の一覧の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相の命令
2016年6月25日付 No.273 同年7月28日法務省登録 No.14017／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 4 製造廃棄物及び消費廃棄物の処理規則の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相の命令
2016年7月11日付 No.312 同年8月10日法務省登録 No.14103／公布の日から10歴日の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国知的財産庁の活動の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2016年10月20日付 No.PP-2637／同年11月14日施行
- 2 共和国の建設産業の管理の組織化の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2016年10月25日付 No.PP-2641／同年11月14日施行
- 3 事業主体の国家登記及び登録制度の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2016年10月28日付 No.PP-2646／同年11月14日施行
- 4 いくつかのウズベキスタン共和国政令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関する2016年4月25日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-405 第6条に関連する決定）
2016年11月9日付 No.383／同月14日施行

第15 トルコ

- 1 アルコール及びアルコール飲料の対内及び対外貿易に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 国庫手数料に関する2006年11月16日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月12日付国会下院議長の公告 No.1827
16.11.10 公布
- 2 社会的雇用に関する2003年6月13日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月19日付国会下院議長の公告 No.1828
16.11.10 公布
- 3 経済活動の自由に関する2004年7月2日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月12日付国会下院議長の公告 No.1829
16.11.10 公布
- 4 非安全商品の運送に関する2011年8月19日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月13日付国会下院議長の公告 No.1834
16.11.14 公布
- 5 ポーランド共和国領内における外国人に対する保護の供与に関する2003年6月13日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月12日付国会下院議長の公告 No.1836
16.11.14 公布
- 6 高等教育制度に関する法（2005年7月27日付法律）の単一テキストの公布に関する2016年10月26日付国会下院議長の公告 No.1842
16.11.15 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 モロッコにおける公認会計士及び公認会計士会に関する法律第 15-89 号 (目次)
- 2 韓国男女雇用平等並びに仕事及び家庭両立支援に関する法律 (目次)
- 3 協同組合に関する 1998 年 1 月 8 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
- 4 飲料水供給システムの運営に関する 2016 年 8 月 1 日付インドネシア共和国公共事業・国民住宅大臣規程 No. 27/PRT/M/2016 (目次)
- 5 ベトナム雇用法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
-
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける公認会計士及び公認会計士会に関する法律第 15-89 号 (目次)
1993 年 1 月 8 日付勅令第 1-92-139 号により施行

- 第 1 編 公認会計士の業務 (第 1 条～第 18 条)
 - 第 1 章 公認会計士が行う業務 (第 1 条～第 3 条)
 - 第 2 章 業務執行の方法 (第 4 条～第 12 条)
 - 第 3 章 義務、兼職の制限及び禁止事項 (第 13 条～第 18 条)
- 第 2 編 公認会計士会 (第 19 条～第 111 条)
 - 第 1 章 総則 (第 19 条)
 - 第 2 章 入会 (第 20 条～第 23 条)
 - 第 3 章 公認会計士会の権能 (第 24 条～第 31 条)
 - 第 4 章 公認会計士会の財源 (第 32 条～第 33 条)
 - 第 5 章 全国委員会 (第 34 条～第 49 条)
 - 第 6 章 地方委員会 (第 50 条～第 65 条)
 - 第 7 章 綱紀・懲戒 (第 66 条～第 99 条)
 - 第 8 章 罰則 (第 100 条～第 104 条)
 - 第 9 章 経過規定 (第 105 条～第 111 条)

添付法令資料 2 :

韓国男女雇用平等並びに仕事及び家庭両立支援に関する法律 (目次)
2016 年 1 月 28 日法律第 13932 号により一部改正 2016 年 1 月 28 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条の 3)
- 第 2 章 雇用における男女の平等な機会保障及び待遇等
 - 第 1 節 男女の平等な機会保障及び待遇 (第 7 条ないし第 11 条)
 - 第 2 節 職場内セクハラ等の禁止及び予防 (第 12 条ないし第 14 条の 2)
 - 第 3 節 女性の職業能力開発及び雇用促進 (第 15 条ないし第 17 条の 2)
 - 第 4 節 積極的雇用改善措置 (第 17 条の 3 ないし第 17 条の 9)
- 第 3 章 母性保護 (第 18 条及び第 18 条の 2)
- 第 3 章の 2 仕事及び家庭の両立支援 (第 19 条ないし第 22 条の 3)
- 第 4 章 紛争の予防及び解決 (第 23 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 補則 (第 31 条ないし第 36 条の 2)
- 第 6 章 罰則 (第 37 条ないし第 39 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

協同組合に関する 1998 年 1 月 8 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 協同組合の発起設立及び登記手続 (第 6 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 協同組合のメンバー (第 13 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 協同組合の指導管理 (第 22 条ないし第 35 条)
- 第 5 章 協同組合協会 (第 36 条及び第 37 条)
- 第 6 章 協同組合の解散 (第 38 条ないし第 48 条)
- 第 7 章 (第 49 条及び第 49 条)
- 第 8 章 (第 50 条)

添付法令資料 4 :

飲料水供給システムの運営に関する 2016 年 8 月 1 日付
インドネシア共和国公共事業・国民住宅大臣規程 No.27/PRT/M/2016 (目次)
同月 5 日施行

- 第 1 章 総則
 - 第 1 節 意味 (第 1 条)
 - 第 2 節 意図及び目的 (第 2 条)
 - 第 3 節 範囲 (第 3 条)
- 第 2 章 飲料水供給システム運営の基礎
 - 第 1 節 総則 (第 4 条及び第 5 条)
 - 第 2 節 飲料水供給システム運営の政策及び戦略
 - 第 1 款 飲料水供給システム運営に係る国家の政策及び戦略 (第 6 条)
 - 第 2 款 飲料水供給システム運営に係る州の政策及び戦略 (第 7 条)
 - 第 3 款 飲料水供給システム運営に係る県/市の政策及び戦略 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 3 章 飲料水供給システム基本計画
 - 第 1 款 州を横断する飲料水供給システム基本計画 (第 10 条)
 - 第 2 款 県/市を横断する飲料水供給システム基本計画 (第 11 条)
 - 第 2 款 (原文ママ) 県/市の飲料水供給システム基本計画 (第 12 条及び第 13 条)

- 第3章 配水管網による飲料水供給システム及び配水管網によらない飲料水供給システム
 - 第1節 総則（第14条）
 - 第2節 配水管網による飲料水供給システム（第15条）
 - 第3節 配水管網によらない飲料水供給システム（第16条）
- 第4章 飲料水供給システム運営の実施
 - 第1節 総則
 - 第1款 飲料水供給システム運営の段階（第17条）
 - 第2款 水資源事業許可（第18条）
 - 第3款 計画（第19条ないし第23条）
 - 第4款 実施（第24条及び第25条）
 - 第5款 モニタリング（第26条及び第27条）
 - 第6款 評価（第28条ないし第32条）
 - 第2節 コミュニティ・グループ
 - 第1款 総則（第33条）
 - 第2款 飲料水供給システム運営の管理の移転（第34条）
 - 第2款（原文ママ） マネジメントの基本プロセス（第35条ないし第37条）
- 第5章 指導及び監督
 - 第1節 総則（第38条ないし第40条）
 - 第2節 指導
 - 第1款 飲料水の給水における調整の指導（第41条ないし第43条）
 - 第3節 ノルマ、標準、手順及び基準の提供（第44条）
 - 第4節 指導、監督、協議及び技術援助の提供（第45条ないし第47条）
 - 第5節 教育及び訓練（第48条ないし第51条）
 - 第4節（原文ママ） 技術援助及びプログラム援助（第52条ないし第54条）
 - 第6節 技術監督（第55条ないし第57条）
- 第6章 終則（第58条）

添付法令資料 5 :

ベトナム雇用法 (目次)

13.11.16 可決 法律第 38/2013/QH13 号 / 15.01.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 章 雇用創出支援政策
 - 第 1 目 雇用創出優遇信用政策 (第 10 条ないし第 14 条)
 - 第 2 目 農村地区における労働者に対する雇用転換支援政策 (第 15 条ないし第 17 条)
 - 第 3 目 公的雇用政策 (第 18 条及び第 19 条)
 - 第 4 目 その他の支援政策 (第 20 条ないし第 22 条)
- 第 3 章 労働市場の情報 (第 23 条ないし第 28 条)
- 第 4 章 国家職業技能の評価及び証書発給 (第 29 条ないし第 35 条)
- 第 5 章 雇用サービスの組織及び活動 (第 36 条ないし第 40 条)
- 第 6 章 失業保険
 - 第 1 目 失業保険の原則、対象及び制度 (第 41 条ないし第 46 条)
 - 第 2 目 労働者に対する雇用維持のための職業技能の訓練、養成及び水準向上の支援 (第 47 条及び第 48 条)
 - 第 3 目 失業補助 (第 49 条ないし第 53 条)
 - 第 4 目 コンサルティング、雇用紹介及び職業学習の支援 (第 54 条ないし第 56 条)
 - 第 5 目 失業保険基金 (第 57 条ないし第 59 条)
- 第 7 章 施行条項 (第 60 条ないし第 62 条)